

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

単位:千円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表について（HP、広報誌など）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,931世帯×70千円　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,931世帯）		R6.2	R6.4	840	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
2	①価格高騰重点支援給付金 ②価格高騰重点支援給付金 ③定額減税補足給付金(調整給付)支給事務	社会福祉課 こども未来課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 785世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 278世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 216世帯×100千円、子ども加算 408人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10,760人（261,510千円）　のうちR6計画分 事務費 11,062千円 事務費の内容　[役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,279世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10,760人)		R6.7	R7.3	311,872	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌